

## 平成29年度国立研究開発法人国際農林水産業研究センター調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（以下「JIRCAS」という。）は、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、平成29年度国立研究開発法人国際農林水産業研究センター調達等合理化計画を以下のとおり定める。

## 1. 調達の現状と要因の分析

- (1) 平成28年度の契約状況は、表1に示すとおり、契約件数は60件、契約金額は292百万円である。このうち、競争性のある契約は41件（68.3%）、225百万円（77.3%）、競争性のない契約は19件（31.7%）、66百万円（22.7%）となっている。

平成27年度と比較して、競争性のない随意契約件数は2件（11.8%）、金額においては7百万円（11.9%）増加している。これは、これまで随意契約により実施していた海外の研究機関との委託契約が4件減少したものの、一方で販売元が特定される物品の購入契約1件、一般競争入札の不調による随意契約1件、システムのバージョンアップ等の特殊で相手方が特定される役務契約4件が各々増加したためである。

平成28年度の競争性のない随意契約の類型は以下のとおりである。（ ）内は前年度

①長期継続契約（公共料金等）	5件	37百万円	（5件	39百万円）
②海外の研究機関との研究等委託契約	6件	9百万円	（10件	18百万円）
③会場施設賃貸借契約	1件	1百万円	（1件	1百万円）
④特殊で相手方が特定される役務契約	5件	10百万円	（1件	1百万円）
⑤販売元が特定される物品購入契約	1件	5百万円	（0件）	
⑥一般競争入札の不調による随意契約	1件	4百万円	（0件）	

表1 平成28年度のJIRCASの調達全体像

（単位：件、百万円）

	平成27年度		平成28年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(72.3%) 47	(82.5%) 292	(60.0%) 36	(73.2%) 213	(△23.4%) △11	(△27.1%) △79
企画競争・公募	( 1.5%) 1	( 0.8%) 3	( 8.3%) 5	( 4.1%) 12	(400.0%) 4	(300.0%) 9
競争性のある契約（小計）	(73.8%) 48	(83.3%) 295	(68.3%) 41	(77.3%) 225	(△14.6%) △ 7	(△23.7%) △70
競争性のない随意契約	(26.2%) 17	(16.7%) 59	(31.7%) 19	(22.7%) 66	(11.8%) 2	(11.9%) 7
合計	(100%) 65	(100%) 354	(100%) 60	(100%) 292	(△ 7.7%) △ 5	(△17.5%) △62

（注1）計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

（注2）比較増△減の（ ）書きは、平成28年度の対27年度伸率である。

(2) 平成28年度の競争性のある契約（41件、225百万円）のうち、一者応札・応募の状況は、表2に示すとおり、契約件数は25件（61.0%）契約金額は115百万円（50.8%）である。

平成27年度と比較して、一者応札・応募による契約の件数は6件増（31.6%増）、金額は35百万円減（23.3%減）となっている。件数の増加については、主に平成26年度からの複数年契約（2カ年）案件で、平成28年度に新たに企画競争を実施し、結果として一者応募であった研究委託契約が増加したことによるものである。金額の減少については、主に平成27年度に契約した財務会計システムの構築及び保守業務の契約金額が減少したことによるものである。

平成28年度の一者応札・応募の主な類型は、以下のとおりである。（ ）内は前年度

①物品購入契約（機器等及び消耗品）	8件 54百万円（6件 41百万円）
②研究委託契約	5件 12百万円（0件）
③賃貸借契約（機器等）	2件 5百万円（1件 1百万円）
④役務契約（機器保守・点検・業務委託等）	9件 39百万円（12件 108百万円）
⑤その他（工事等）	1件 5百万円（0件）

表2 平成28年度のJIRCASの一者応札・応募状況 (単位：件、百万円)

		平成27年度	平成28年度	比較増△減
2者以上	件数	29 (60.4%)	16 (39.0%)	△ 13 (△44.8%)
	金額	145 (49.2%)	111 (49.2%)	△ 34 (△23.4%)
1者以下	件数	19 (39.6%)	25 (61.0%)	6 ( 31.6%)
	金額	150 (50.8%)	115 (50.8%)	△ 35 (△23.3%)
合計	件数	48 (100%)	41 (100%)	△ 7 (△14.6%)
	金額	295 (100%)	225 (100%)	△ 70 (△23.7%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入にしているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った計数である。

(注3) 比較増△減の（ ）書きは、平成28年度の対27年度伸率である。

## 2. 重点的に取り組む分野（【 】は評価指標）

上記1の現状分析を含め総合的な検討を行った結果、一者応札、応募の改善について引き続き重点的に取り組むとともに、物品及び役務の調達改善及び事務処理の効率化に努めることとする。

### (1) 一者応札・応募の改善

一者応札・応募については、地理的要因や業務の特殊性により発生する場合もあるが、その他の要因を分析し、要因に応じた対策を検討するため、入札説明書受領者、応札者に対するアンケート等を実施し、引き続き改善を図る。

また、仕様書における業務内容の明確化及び必要最低限の仕様であるかの点検、電子メールによる入札説明書等の配付、ホームページからの仕様書のダウンロード等に加え、他機関へ入札公告の掲示を依頼し周知の強化を図るなど入札に参加しやすい環境を整える。

【入札等に参加しやすい環境整備の実行】

(2) 研究開発等に係る物品及び役務の一括調達、共同調達

研究開発等に係る物品及び役務の調達について、平成28年度までJIRCAS単独で契約を行っていた試薬に係る単価契約について、平成29年度から他法人との共同調達を行うこととし、併せて契約品目の拡大を行う。

また、新たに理化学用品について他機関と共同調達を行い、公平性・透明性を確保しつつ調達手続きの簡素化と納期の短縮を図る。

【共同調達による調達手続きに要する時間の短縮：数値目標700品目以上契約】

(3) 一般的な物品及び役務の調達

一般的な物品及び役務の調達について、調達手続きに要する時間の短縮を図るために、新たに事務用品等に係る単価契約を行い、公平性・透明性を確保しつつ調達手続きの簡素化と納期の短縮を図る。

【単価契約による調達手続きの簡素化と納期の短縮：新たに数値目標20品目以上契約】

3. 調達に関するガバナンスの徹底（【 】は評価指標）

(1) 随意契約に関する内部統制の確立

競争性のない随意契約を締結することとなる案件（工事250万円以上、物品の購入160万円以上、役務100万円以上）については、事前に法人内に設置された契約審査委員会に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとする。

ただし、緊急を要する場合等やむを得ないと認められる場合は、事後的に報告を行うこととする。【競争性のない随意契約に係る契約審査委員会による事前審査実施率：数値目標100%】

(2) 不適正な経理処理の再発防止のための取組

不適正な経理処理に係る再発防止策として、以下の取組を実施する。

① 平成28年4月に組織と業務の見直しを行いリスク管理室に検収科を設置し、契約担当者以外の者による検収を実施しており、引き続き、現行の検収体制で堅実な検収を実施する。また、業務を遂行する中で必要があれば、検収体制や平成28年度作成した検収担当者向けマニュアルの見直しを随時行い不適正経理等の再発防止の徹底を図る。【不適正経理の再発防止等のための体制の整備】

② 平成29年度についても、規程、規則に沿った経理処理、コンプライアンス及び研究倫理等について全ての役職員を対象とした研修を実施する。また、研修受講後にはチェックシートを用いて研修内容の理解度を確認する。【不適正経理の再発防止等のための研修の実施：数値目標参加率原則100%】

③ 昨年度に続きJIRCASとの契約手続についてのマニュアルを業者へ配付するとともに、一般競争入札参加業者及びJIRCASとの年間取引が一定以上の金額又は件数が見込まれる業者に対して、不正に関与しない旨の「誓約書」の提出を求めることとする。また、平成28年度に職員向けに作成した物品購入等にあたっての注意事項や調達手続きの流れ等をまとめたマニュアルについて見直しを行い、引き続き適正な経理処理に関する理解促進を図る。【不適正経理の再発防止等のためのマニュアルの見直し】

④ 昨年度に続き内部監査において、契約と納入及び検収に関する検査項目についての監査を行うとともに、取引の多い業者に対しては契約案件を抽出し、それらの契約に関する会計帳簿等の提出を求め、JIRCASの会計書類との整合性の確認を行い、不審点があった場合は業者に

対して臨時監査を実施する。【不適正経理の再発防止等のための内部監査の徹底】

#### 4. 自己評価の実施

調達等合理化計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を主務大臣に報告し、主務大臣の評価を受ける。主務大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

#### 5. 推進体制

##### (1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、理事を総括責任者とする調達等合理化検討委員会により調達合理化に取り組むものとする。

総括責任者：理事

副総括責任者：総務部長

委員：企画連携部長、リスク管理室長、研究支援室長、研究業務推進科長、財務課長、財務課課長補佐（経理）、財務課課長補佐（用度）、総務課長、その他総括責任者が指名する者

事務局：財務課

##### (2) 契約監視委員会の活用

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会は、当計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、理事長が定める基準（新規の随意契約、2カ年度連続の一者応札・応募案件など）に該当する個々の契約案件の事後点検を行い、その審議概要を公表する。

#### 6. その他

調達等合理化計画及び自己評価結果等については、JIRCASのホームページにて公表するものとする。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合は、調達等合理化計画の改定を行うものとする。